

岐路に立つ大分県由布院

——温泉旅館の経営とまちづくりの活動——

名古屋大学 王昊凡

1. 目的

九州・大分県に所在する由布院は、拡大志向・遊興志向が当たり前だった高度成長期から、地元の旅館経営者らが中心となって緑・静けさ・空間を理念とするまちづくりを進め、試行錯誤を繰り返しながら、「みんなが行きたくなる」温泉地としての地歩を固めてきた。もともとダム建設によって湖底に沈む構想さえあったものの、住民と行政の協力関係のもと温泉地であることを生かして発展しようと試み、ドイツへの研修旅行、大分県中部地震後の辻馬車の導入や牛喰い絶叫大会などユニークなイベントの開催、バブル期の「潤いのあるまちづくり条例」制定などに取り組んできた。90年代には年間入込客数が400万人を突破し、さまざまな人気温泉地ランキングで上位に選ばれるようになる。由布院の「成功」は大規模な開発にたよらず、地元が主体となっているため、研究者だけでなく行政やまちづくり関係者など多くの人々から注目され、ドキュメンタリー番組をはじめメディアでも取り上げられた。

しかし、由布院は「成功」したがゆえに、いくつかの問題を抱えることとなる。これらの問題は、緑・静けさ・空間を理念とするまちづくりの持続を阻害する要因となりうる。本報告ではまちづくりの中心となった旅館経営者に、つづく第二報告では2000年代に持ち上がった市町村合併をめぐる一連の動きに着目し、いかなる問題によって由布院が岐路に立っているのか論じる。2つの報告を通して、まちづくりの結果もたらされた「成功」が、他方で問題をもたらすというパラドキシカルな状況を解明する。

2. 方法

本報告では、まちづくりにおいて中心となった地元の旅館経営者らの社会関係に着目し、①彼らの社会関係がいかなる性質をもっていたがゆえに、まちづくりの推進が可能となったのか、②「成功」によって社会関係がどのように変容し、まちづくりの持続を阻害する要因となりうるか、問う。

データとしては3度の現地調査(2012年11~3月)で収集した各種の資料、行政・旅館経営者・観光協会・旅館組合等への聞き取り調査から得られたものを用いる。

3. 結果

由布院にある旅館のほとんどは小規模なもので、その経営者は地元出身者が多く、地縁血縁を基盤としたいわゆる伝統的社会関係に埋め込まれていた。彼らは、経営する旅館が存続していくためには由布院全体の発展が不可欠だと考え、会合を開き様々な意見を述べて討論し、イベントの開催の際は共同してその運営にあたった。経営者らはその社会関係を「町が一つの旅館」と表現する。このような密な社会関係と相互への信頼、そして由布院全体の発展を目指すという共通認識が、まちづくりの推進を可能にしたと言える。

1970年当時、由布院には34軒の旅館があった。開発規制があるものの、客数の増加とともに1990年になると70年の約二倍、2013年現在ではその四倍を超え、増加の一途をたどっている。新規旅館は、農業に従事していた住民による開業もあるが、周辺都市からの投資によるものも多い。

2000年代中盤になると、由布院への観光客数(入込客数及び宿泊客数)は減少傾向を示すようになった。このことは二つの帰結をもたらす。第一に、地域内競争へ向かう可能性である。由布院全体の発展を推進することによって旅館の存続をはかっていた経営者たちは、今では、旅館の存続のために、由布院全体の競争に打ち勝つことを想定しなくてはならなくなった。第二に、まちづくりの理念をめぐる対立の可能性である。2000年代前半までの急激な観客数の増加は、まちづくりで掲げられた理念のうち静けさを喧騒に、旅館開発の増加は緑・空間を観光施設に変えていった。それをふまえ、2000年代中盤からの観光客数の減少傾向を「適正な」規模の開発、さらには温泉地としての持続的発展につながるものだとする考え方がある一方で、観光客数の減少を食い止めなければ地域内競争へ向かうという考え方もあり、まちづくりの理念と旅館経営の存続にズレが生じるようになった。

この二つの帰結は、「町が一つの旅館」という旅館経営者らの社会関係を瓦解させる可能性を有している。